

# 公契約

# 労働者の賃金確保と雇用環境のルール化を



## 週刊 日本共産党 市議会報告

2019年3月18日

第1495号

【発行】

日本共産党  
浦安市議団

☎ & F A X  
047-350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎ 047-355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎ 047-354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

日本共産党は、浦安市が発注する工事や業務委託の契約において、現場で働く末端の労働者まで適切な賃金水準が保障されるような仕組みづくりをこれまで繰り返し求めてきました。  
3月議会でも改めて求めました。

## 全国ですすむ 公契約制度改革

雑誌「現代の理論」は、2015年12月現在、自治体が発注する工事や業務委託に関する公契約について、その基本方針を定めるとともに、業務に従事する労働者の最低賃金額を決め、元請け事業者はその遵守を義務付ける条例（公契約条例）を定めているのは17自治体、最低賃金額を定めない基本条例は8自治体、建設に特化した条例は2自治体、条例ではないが自治体要綱、指針などは23を超え、すでに50を超える自治体が公契約制度の改革をすすめているとされています。

また、市川市は公契約要綱を策定し、昨年9月1日から施行しています。

## 業者指導をせめて要綱に

日本共産党の質問などに市は「条例とか、そういうことではなく、基本的な考え方、競争性、公平性を担保しながら地元業者をどう育成できるかのルール作りを検討している」などと答えたものの、一向に具体的なものは提示されません。

本市はダンピング受注を避けるためなどとして、入札において、最低制限価格を設定し、この額を下回る金額を提示した入札参加者は一律失格とする「最低制限価格制度」を採用しています。

また、国交省は、ダンピング受注の場合、労働者の賃金低下をもたらす、若年入職者が減少し、将来の建設産業の存続が危ぶまれるとして、自治体が公共工事の予定価格の積算に用いる労務単価を2013年から引き上げました。

こうした契約制度と公共工事設計労務単価の引き上げにより、落札価格が高くなり、巨額の税金が投入される結果となっています。しかし、これが末端の下請け業者まで行き届いてはいません。

日本共産党は、単なる指導ではなく、本市独自の指導要綱を作成し、市民や業者に提示し、市の対応の見える化を求めました。

しかし、市は「雇用主と労働者の問題であり、元請けと下請けの問題である」などと主張し、市としてルールづくりをする考えはないと、これまでの答弁を繰り返しました。

## 元本市議から バトンタッチ 市政に挑戦！



日本共産党  
市雇用・若者  
相談室長

かなや 誠

<p><b>2019年3月議会</b>  <b>主な議案に対する</b>  <b>各会派・議員の態度</b></p>	日本共産党		公明党			市民の会		自由民主党 無所属クラブ							うらや す民主		無会派			議長 … 議長	賛成 … ○	反対 … ●		
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	一瀬健二	中村理香子	西山幸男	水野実	深作勇	岡本善徳	宝新	西川嘉純	辻田明	宮坂奈緒	小林章宏	毎田潤子	芳井由美	吉村啓治	末益隆	芦田芳江				柳毅一郎	広瀬明子
平成30年度一般会計補正予算(第5号) 平成30年度各特別会計補正予算 国民健康保険(2号)・公共下水道事業(第3号)・ 墓地公園事業(第3号)・介護保険(第3号)・ 後期高齢者医療(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
平成31年度一般会計予算・ 平成31年度各特別会計予算(国民健康保険・公共下水 道事業・墓地公園事業・後期高齢者医療)	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	17対3:可決	
平成31年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
発達障がい者等地域活動支援センター設置・管理条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
三番瀬環境観察館の設置・管理条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
浦安市一般職職員の給与に関する条例・浦安市職員 の自己啓発等休業に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
ひとり親家庭住宅手当支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
景観条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	満場一致可決
消費税法の一部改正に伴い、自転車駐車場、行政財 産、公園施設、市民プラザ、音楽ホール、国際センター などの使用料を引き上げるための条例の一部改正	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	17対3:可決
財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の 一部改正	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18対2:可決
奨学資金貸付条例を廃止する条例の制定	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	17対3:可決
契約の変更(東野三丁目地区市街地液状化対策工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	19対1:可決
公民館・球技場・武道館・市営プール・文化会館・墓地公 園・廃棄物処理・エンゼルヘルプサービス・斎場施設・下 水道などの使用料・手数料の引き上げ	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	17対3:可決